



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エスコロー・エージェンツ・ジャパン

コード番号 6093 URL <http://www.ea-ijp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 本間 英明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 漆原 達弥

TEL 03-6703-0500

定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日

配当支払開始予定日

平成27年5月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年5月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	1,204	—	203	—	197	—	106	—
26年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年2月期 106百万円 (—%) 26年2月期 106百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	137.29	134.19	7.8	12.5	16.9
26年2月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 106百万円 26年2月期 106百万円

(注) 平成27年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年2月期の数値および対前年同期末増減率については記載していません。
また自己資本当期純利益率および総資産経常利益率につきましては、平成26年2月期の単体財務諸表の数値と平成27年2月期の連結財務諸表の数値を基に算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	1,711	1,509	88.2	1,904.27
26年2月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 27年2月期 1,509百万円 26年2月期 106百万円

(注) 平成27年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年2月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	82	△118	151	1,134
26年2月期	—	—	—	—

(注) 平成27年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年2月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	75.00	75.00	51	14.9	3.9
27年2月期	—	0.00	—	45.00	45.00	35	32.8	2.4
28年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 平成27年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年2月期の配当性向および純資産配当率については、単体財務諸表の数値を基に算出しております。

また、平成27年2月期の純資産配当率については平成26年2月期の単体財務諸表の数値と平成27年2月期の連結財務諸表の数値を基に算出しております。

2. 平成28年2月期の配当予想につきましては、現在未定です。

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	619	2.3	73	△27.3	73	△20.6	42	△13.2	53.60
通期	1,382	14.8	227	11.6	227	15.5	142	33.9	179.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社 (社名) 株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期	792,700 株	26年2月期	747,500 株
② 期末自己株式数	27年2月期	— 株	26年2月期	60,000 株
③ 期中平均株式数	27年2月期	774,304 株	26年2月期	396,095 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	1,204	△5.7	231	△30.1	224	△31.7	133	△32.7
26年2月期	1,276	9.2	330	10.9	328	9.6	198	14.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	172.72	168.82
26年2月期	502.07	—

(注) 平成26年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成26年2月末時点において非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年2月期	1,739		1,536		88.4	1,938.89		
26年2月期	1,449		1,230		84.9	1,790.36		

(参考) 自己資本 27年2月期 1,536百万円 26年2月期 1,230百万円

2. 平成28年2月期の個別業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	611	1.0	82	△19.6	52	△12.6	65.73	
通期	1,350	12.2	231	3.3	146	9.8	185.19	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

添付資料の目次

1 . 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2 . 企業集団の状況	5
3 . 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4 . 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報等)	17
(1 株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5 . 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府及び日銀の経済・金融政策を背景に、企業収益及び雇用情勢が改善される等、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、消費税増税後の個人消費は円安による物価上昇の影響もあり、依然として消費マインドには弱さがみられます。

不動産市場においては、住宅ローン減税やすまい給付金制度等の施策による一定の効果はみられたものの、持家部門及び分譲住宅部門の新設住宅着工戸数は前年比15.5%減(国土交通省建築着工統計調査)となり、消費税増税後の反動減による影響は長期化しております。緊急経済対策決定後の新設住宅着工戸数は、前年同月比で減少幅が縮小しており、下げ止まりの兆しもみられますが、今後の推移については注視が必要な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては提供サービスの向上、既存取引先金融機関等に対する追加業務の受注及び新規取引先の開拓に努めると共に、今後拡大が予想される既存住宅流通の活性化や非対面取引の増加に備え、日本版エスクロー事業の構築に注力して参りました。しかしながら、消費税増税後の反動減による影響の長期化、新規取引先について開拓途上であること及び当社子会社である株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託の費用が先行計上されたこと等が影響したため、営業成績が当初予想を下回りました。

当連結会計年度は、売上高は1,204,480千円、営業利益は203,997千円、経常利益は197,030千円、当期純利益は106,303千円となりました。

なお、当連結会計年度におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

(エスクローサービス事業)

エスクローサービス事業においては、ASPサービスを中心として、不動産取引に係わる司法書士をはじめとした専門家、金融機関、不動産事業者に対し、事務の効率化及び安全性・合理性・利便性を高める各種支援サービスを提供すると共に、株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託と連携した信託サービスの拡充に努めております。また、引続き特定不動産FC加盟店と融資元金融機関との連携による優遇金利適用の提携ローンスキームの業容拡大を行い利便性の向上を図ると共に、新規クライアントへの営業推進を行っております。取引先におけるエスクローサービス導入数においては前期比112.8%伸張となったものの、不動産市場における消費税増税後の反動減による影響により、利用率は低調の推移となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は497,353千円、セグメント利益は397,710千円となりました。

(BPO事業)

BPO事業においては、金融機関における住宅ローン融資案件の事務を請負い、既存取引先金融機関等の業務上の課題を解決するための事務合理化及びコスト削減ニーズに応じたサービスを提案しております。また、継続的に新規クライアントの獲得に向けた活動を推進する一方、既存クライアントの業務範囲を拡大すべく営業活動に努め、導入数においては前期比105.6%伸張となりました。しかしながら、一部新規受注に伴うクライアントとの協議及び調整の遅れが売上高に影響いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は707,126千円、セグメント利益は172,025千円となりました。

今後の見通し

国内経済の見通しにつきましては、消費税増税の反動減が一巡しつつあるなか、個人消費は緩やかな回復が持続する見込みであります。一方、物価上昇に伴う家計の実質消費支出は増加しており、実質賃金がプラスに転じるまでの間においては、一般消費者の投資マインドは比較的低調に推移する可能性が高いと予想されます。

不動産市場においては、景気回復に伴い引続きオフィスビルの需要が拡大し、国内の不動産投資市場は好調を維持する見通しであり、売買流通においては建築コストの上昇により分譲マンションの物件価格は上昇傾向にあるものの、政府の住宅市場活性化策等の施策により持ち直しが見込まれます。

当社の平成28年2月期の見通しとしては、クライアントニーズや市場動向を的確に捉え、課題を解決することによりエスクローサービス事業のサービス提供先の拡充を図ると共に、新たなサービスの開発及びIT投資によるシステム改良を推進して参ります。具体的な施策としては、平成27年3月19日に公表した「税理士法人タクトコンサルティングと当社の連結子会社である株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託との業務提携に関するお知らせ」にあるとおり、今後ますます拡大する高齢化社会において相続案件が増加することは自明であり、相続人や専門家がより安全に相続手続きを完遂できるよう信託口座を活用した預り金保全信託スキームを提供して参ります。

BPO事業においては、既存クライアントからの受託範囲拡大及び新規クライアントへのサービス導入を推進し、業務集約による業務効率化をより一層実現すると共に、引続き人的資産への投資として積極的な人材確保と社内教育の拡充による能力強化を図って参ります。また、金融機関に対してプラットフォームサービスを継続提供するにあたり、平成27年2月28日付で株式会社ブイキューブと業務提携契約を締結いたしました。株式会社ブイキューブのビジュアルコミュニケーションツール「V-CUBE」と当社の専門家の全国ネットワークを相互活用し、地域や時間

に限定されることなく、幅広く個人向け商品説明を実施することが可能となります。株式会社ブイキューブと当社は、第二地方銀行や信用組合など出店地域が限定される金融機関に対するソリューション提案として営業活動を推進して参ります。

次期の連結業績につきましては、売上高1,382,238千円(前期比14.8%増)、営業利益227,610千円(前期比11.6%増)、経常利益227,478千円(前期比15.5%増)、当期純利益142,299千円(前期比33.9%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は1,711,554千円となりました。

流動資産は1,611,585千円となりました。主な内訳は現金及び預金1,434,310千円、売掛金151,683千円でありま
す。固定資産は、99,969千円となりました。主な内訳は、ソフトウェア36,777千円、差入保証金44,065千円であり
ます。

負債の残高は202,036千円となりました。流動負債は196,123千円となりました。主な内訳は、未払金64,941千
円、未払法人税等34,156千円であります。固定負債は固定リース債務のみであり、5,913千円であります。

純資産の残高は1,509,518千円となりました。主な内訳は、資本金280,626千円、資本剰余金395,466千円、利益
剰余金833,425千円であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は116,004千円増加し1,134,297千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は82,666千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益
194,168円、法人税等の支払額118,555円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は118,104千円となりました。これは主に、信託預金の預入による支
出100,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの収入は151,442千円となりました。これは主に、自己株式の売却による収
入149,040千円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成27年 2月期
自己資本比率(%)	88.2
時価ベースの自己資本比率(%)	289.5
キャッシュ・フロー対有利子負債率(%)	17.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	678.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としておりま
す。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、積極的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。

また、利益の状況、翌期以降の収益見通し、キャッシュ・フローの状況、並びに配当性向などを総合的に勘案の上、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、配当性向30%以上を基本水準と定め、毎期継続的な配当を実施することを原則としております。

当期の配当金につきましては、1株につき45円を予定しております。次期の配当金につきましては、基本水準のもと配当性向30%を目安としておりますが、今後の経営環境及び経営成績を勘案した上で検討して参りたいと考えていることから、現時点では未定としております。

(4) 事業等のリスク

平成26年5月30日提出の有価証券報告書における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社1社及び連結子会社1社で構成されております。

当社グループは、不動産及び金融業務における取引支援のノウハウを生かし、不動産及び金融業務において、関係者の業務を一貫して支援できるトータルなワンストップ専門サービスを目指しております。

具体的には、金融機関、司法書士(司法書士法人含む。以下、同じ。)及び不動産・建設事業者といった金融取引・不動産取引に関わる関係者に対して、事務の合理化・効率化や事務の信頼性を向上させるための各種サービスを提供しております。

当社グループのサービスは、「エスクローサービス事業」と「BP0(注1)事業」にセグメント区分されております。

エスクローサービス事業では、不動産取引に関与する関係者に対して、取引に係る事務の信頼性を高めるためのシステムやIT化対応サービス、マイホーム建築工事に関して引渡しまでのサポートを行う建物完成・引渡サポートサービス、取引の決済に係る安全性向上のためのエスクロー口座の提供を主に行っております。

BP0事業では、大手銀行や地方銀行、ネット銀行、モーゲージバンクその他事業会社のファイナンス子会社といった金融機関のローコストオペレーションニーズを背景として、当社の不動産及び金融業務における専門性を生かし、融資に係る事務の業務受託、人材派遣、不動産物件調査、金銭消費貸借契約締結に係る事務代行等(クロージング)を行っております。

また、平成26年5月に資金決済機能の強化策として、当社100%出資により株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託を完全子会社として設立いたしました。当該連結子会社は、平成26年8月28日に管理型信託業の登録を受け、同9月9日より事業を開始しており、今後、信託機能を活用した合理的かつ利便性の高い信託スキームの構築を背景に当社と連携し、グループ全体の業容拡大に努めて参ります。

(1) エスクローサービス事業

不動産取引に係る関係者に対してASP(注2)形態での各種システムの提供及び保守・管理サービスの提供、建物完成・引渡サポートサービス、エスクロー口座の提供を主に行っております。

エスクローサービス事業における各業務内容は以下のとおりです。

システム提供及び保守・管理サービスの提供

当社のシステムは、不動産取引によって生じる関係者の各種事務について信頼性を確保するためのシステムであります。主に司法書士を中心に、遠隔地での対応や大量の事務処理を適切かつ迅速に処理するためのシステム、オンライン登記に対応できるシステム、またこれらを複合した支援パッケージを提供しているほか、災害時におけるデータのバックアップ等に関するサービスを提供しております。

ASPについては、銀行から求められる案件の進捗情報管理や情報管理等に対応したソフトウェアをインターネット経由で提供しているほか、マルチテナント(注3)での利用が可能であるためソフトウェアやハードウェアの投資をする事無く利用を可能としております。

また、司法書士の内部統制構築の一環として業務のシステム化を支援しており、司法書士に対してITインフラの構築、ASPの運用及び保守等を行っております。

提供する主なサービスの内容は以下のとおりであります。

a. WebTV会議(ASP)システム

司法書士は、不動産取引を行う当事者の本人確認及び意思確認を行う必要があります。当事者が遠隔地にいる場合でも、WebTV会議システムを利用することで、非対面での取引が可能になり、取引の利便性・非対面での本人確認及び意思確認の安全性を担保することができます。

b. 抹消登記進捗管理システム

司法書士に対し、金融機関より受託した抵当権抹消登記業務の進捗管理及び情報管理を行うシステムを提供しております。主な管理機能として、受託日、請求書送付日、入金日、登記申請日、法務局受理日、完了予定日、更正(補正日)を始めとする19の期日管理を行うシステムとなっております。

c. 登記書類作成システム

司法書士に対し、登記のオンライン申請に対応した登記書類の作成システム(ソフトウェアの名称:サムポローニア)をOEM(注4)にて提供しております。

d.業務継続DATA復旧サービス

災害・障害時に、不動産権利登記システム内のDATA復旧を行います。DATA復旧を行うにあたり定時バックアップを取得する環境ソフトにより、最短 1 時間にて業務再開が可能になります。

e.司法書士業務支援パッケージ

司法書士業務支援パッケージは、司法書士の業務に関して、金融機関から依頼を受けた司法書士が登記業務を行うためのシステム一式の提供及び当該システムの保守・管理を提供しております。

上記のWeb会議システム、オンラインによる登記申請システム及びPC操作運用支援サービス（ヘルプデスク/訪問対応サポート）等が当該パッケージに含まれているほか、業務依頼・オペレーション管理システムを用いて、金融機関の融資実行後の登記申請の依頼から受任、業務に関する書類の授受、登記業務の進捗管理を行うことが出来ます。

また、SSL暗号化環境のもと、インターネット環境下にて接続されているため、司法書士は、業務の利便性を高めるとともに、情報管理の徹底が可能になります。

f.業務管理系ASPサービス「BMA（Business Management Agency）」

金融機関に対し、金融機関内の業務フローを個々で変更出来る他、顧客への案内送付、督促を始めとするステータスを管理、融資完済に伴う担保権の抹消登記までの業務フローの一元管理を行うシステムを提供しております。

本サービスの利用により、必要な帳票群の自動出力による業務効率化、利用者ID毎の機能制限・閲覧制限を設ける事が出来る為、機密情報の管理を行うことができます。

建物完成・引渡サポートサービス

建物完成・引渡サポートサービスは、住宅の建築を伴う住宅ローン申込者に対して、建物完成・引渡までのサポートを行うサービスです。

当社は、金融機関及び大手工務店と連携し、工事進捗の確認及び進捗に応じた工事代金の支払指示や請負工務店の事情により建築工事が滞った場合のバックアップ工務店(注5)選定等の事務を行います。

エスクロー口座

金融機関が確実な融資実行を為すためのスキームとして信託口座を用いたサービスを提供しています。融資時において金融機関から信託口座に送金された融資金に対して、当社が融資実行条件（所有権移転・保全、抵当権設定が可能な状態であることの確認）及び登記申請を確認した後に信託口座へ融資実行指図を行うものであります。

- (注) 1. Business Process Outsourcingの略。業務プロセスの一部を外部の専門的な企業に委託すること。業務委託。
2. Application Service Providerの略。アプリケーションをインターネット経由で提供するサービスのこと。
当社では、司法書士業務のIT化にあわせて、オンライン登記申請や情報管理のためのシステムをオンラインにて提供しております。
3. 1つのシステム環境で複数企業のシステムやアプリケーションを共同で利用する環境のこと。
4. Original Equipment Manufacturerの略。他社ブランドの製品を自社ブランドで製造・販売を行うこと。
5. 竣工当初の工事請負工務店の建設工事請負契約上の地位を承継させる工務店。

(2) BPO事業

当社が設立当初より培った金融機関や不動産取引にかかるノウハウを活かし、金融機関の事務の合理化・効率化を図るための金融機関内での各種事務処理の代行や業務受託を中心として物件調査や、金銭消費貸借契約の締結事務の支援、その他人材の派遣等の各種サービスを行っております。

金融機関では、融資の実行を行うに当たって、担保の確認、契約の締結と書面の回収、担保権の設定、登記完了後の登記内容の確認等の多くの業務を処理する必要があります。特に住宅ローンに関する事務では、取り扱う件数も多く、事務処理の迅速さと正確性が金融機関から求められるだけでなく、当該事務を行うには、融資や不動産に関する専門知識が必要であります。当社では、専門知識を持つスタッフを有しており、これらのニーズに対応しております。

また、当社では、遠隔地における対応についても全国のファイナンシャルプランナー、宅地建物取引主任者、金融機関出身者等の不動産及び金融事務に精通している人材を現地担当者として全国をカバーしたネットワークを独自に形成しております。当社が受託した案件は当該ネットワークを活用し、全国規模で迅速かつ適切な業務遂行が可能となり、取引先金融機関の業務効率化に貢献しております。

具体的な業務内容は以下のとおりです。

業務受託

主に不動産登記や調査関連業務、ローン実行に関する業務の一部を受託しております。

当社では、不動産取引に関する専門性を生かして不動産取引に関する効率的な方法を提案し、各金融機関のニーズに応じたオーダーメイドで業務の受託を行っており、金融機関内の事務処理体制のローコストオペレーションを実現しております。

また、金融機関内の登記関連業務では、金融機関の担保権等の設定及び抹消の登記を司法書士に依頼する際に金融機関内で発生する事務を受託しております。当社では、金融機関の求める事務が適切に遂行できるよう当該業務の一環として金融機関より提示された司法書士の業務の状況（資格者の人数、補助者の人数の調査、また、懲戒事例等の調査）の確認や、遠隔地の対応が求められる場合に備え、当社では全国の司法書士の状況（業務開始年度、資格者賠償責任保険の加入事務所、また、IT化の対応状況、プライバシーマーク取得事務所等）をリスト化し、金融機関が必要に応じて参照できるよう対応を行っております。

人材派遣

当社では、金融機関等に対して、当社社員を派遣社員として派遣しております。派遣を受けた金融機関等において、当社社員は派遣社員として人材派遣契約に定められた業務を実施しております。

なお、当社の社員の派遣により派遣先の業務効率化ニーズを的確に把握することができるため、派遣先の金融機関において、上記の業務受託を行うことで更なる合理化が図れると考えた場合は、当社にて業務受託の体制や業務範囲を検討した上で、金融機関に対して事務効率化に向けた業務受託スキームの提案を行っております。

物件調査

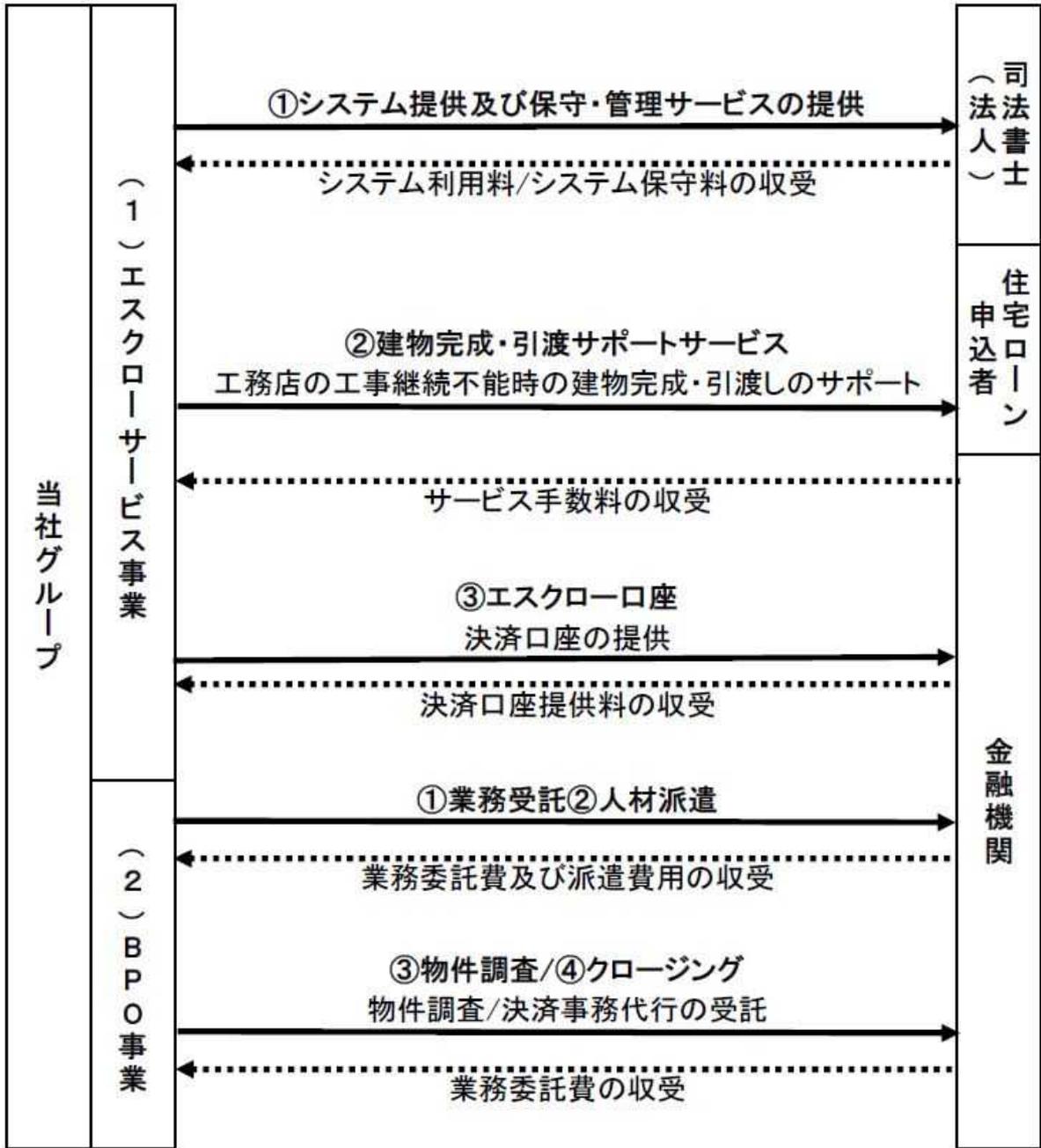
金融機関等より、業務受託とは別に住宅ローン審査時及び定期的な担保評価において必要となる担保物件の物件調査依頼を受託しております。

当該調査では当社社員及び外注業者により、現地調査（不動産現状確認業務、写真撮影業務）、法務局・市区町村役場での不動産調査業務及び必要書類の取得（不動産登記簿謄本、公図、建物図面等）を行っております。

クロージング

業務受託とは別に金融機関が行う金銭消費貸借契約の締結事務代行を行っております。金銭消費貸借契約の締結時における住宅ローン申込者との面談による本人確認、借入意思確認、契約内容説明・確認業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、不動産取引の安全を保証する日本版エスクローを業態として確立すべく企業経営の基本的な理念及び方針として以下の3点を定め、事業活動を行っております。

堅実な経営

取引の安心と安全を支えるエスクローの基盤を構築、合理的な利便性のあるサービスの創出を目指す。

健全な経営

自己資本の向上を重要な経営指標とし、堅牢な経営体質を目指す。

革新な経営

時流を的確に捉え、変化に対応できる革新的な経営を基盤として挑戦的な事業展開を目指す。

(2) 目標とする経営指標

当社は、設立時より経営の基本方針として自己資本の向上に注力して参りました。結果として、平成24年2月期において、無借金経営を達成致しました。今後の事業拡大、設備投資を視野にいたした上で自己資本の向上については継続的に注力し強固な資本体制を構築しつつ、ROE及び配当性向を重要な経営指標として位置づけ、株主資本を効率よく活用した上での、収益性の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

不動産取引の安心と安全を支えるという事業目的のため、クライアントニーズを的確に捉え、既存顧客への営業推進による受託業務範囲の拡大を推進すると同時に、現在までの実績を背景に新規顧客の獲得を狙うことで取扱件数の増加を図ります。また、過年度に引き続き、業務効率化を推進し堅実な成長戦略を推進します。

(4) 会社の対処すべき課題

BPO事業の営業チャネル拡大及びローコストオペレーションの提供の推進

住宅ローンの金利は極めて低い状況でありながらも金利競争が激化しており、金利競争の激化は金融機関の採算面の悪化を招き、住宅ローン業務のオペレーションのローコスト化対応が求められております。

加えて、金融庁が業務委託先についても検査を実施する姿勢を強めており、金融機関ではBPOに対して消極的にならざるを得ない状況が続いております。

このような状況の下、当社といたしましては、BPOの採用に比較的積極的な新興金融機関への営業を強化し実績の着実な蓄積を行いながら、営業チャネルを金融機関だけでなく不動産事業者、建設事業者へ拡大し対応してまいります。

更に、既存事業のフロー及び適正人員数の見直しを図り、労働集約型から資本集約型への転換を行い社内事務効率の向上に注力することで、今後も一層のローコストオペレーションの提供を推進してまいります。

市場ニーズが拡大する分野でのサービスの拡充

不動産取引については、住宅ローンだけでなく、周辺業務が多様化しているため、当社では、市場ニーズが拡大する分野でのサービスの提供を拡充することで対応してまいります。

具体的なニーズの拡大としては、昨今、不動産業界では中古住宅市場が注目されており、今後、住宅ローン事務全体の構成割合が変化し、新規住宅ローン案件や借換ローン案件等が占める割合が減少し、既存物件の流通及び債権管理に関する業務(具体的事例としては、債権回収・ローン完済・相続等に関する業務)や既存物件リフォームに関する業務が増加伸張すると考えられ、当社においては、これらの取引に係る当事者全般へのサービスの開発・提供を推進してまいります。

人材の確保・育成及び従業員の意欲・能力の向上

当社の今後の事業発展を支える人材の確保・育成及び従業員の意欲・能力の向上は不可欠な課題の一つであります。そのなかで、物件調査・住宅ローン・不動産登記の知識はどれも必須事項であり、クライアントからもその経験・知識を求める人材が要望されております。

したがって、当社では、クライアントの要望に資するため、公的資格の有無や経験年数等を考慮した人員配置を行っております。

更に、引き続き継続的・積極的な採用活動を行い、優秀な人材の確保・育成に努めていくとともに、福利厚生制度の充実、教育プログラムの構築により、より一層の従業員の意欲・能力の向上に今後も積極的に取り組んでまいります。

当社の提供するサービスにかかる法令遵守

近年、我が国でも不動産取引や金融取引における情報化が進みネットオークションやネットバンキングといった新しい流通システムによるオンラインサービスが普及しております。

そのため、オンラインによる取引の増加にともない、隔地者取引や非対面取引が増えております。一方、顧客保護やオペレーションリスクの観点から不動産や金融取引にかかる関係者は、当事者の本人確認や意思確認等の契約事項における確認といった各種の法令を遵守する必要があります。

当社では、不動産取引の安全を図るための各種サービスを金融機関や司法書士等に提供しているため、サービス提供に関連する法令を確認したうえで、サービスの提供を行っております。法令の確認については、社内での検討に加え、適時、社外の専門家等に相談する体制を構築し、法令遵守体制の運用を継続する方針であります。

コーポレート・ガバナンスの構築に対する取組み

当社は、継続的な企業価値の向上を実現していくためにコーポレート・ガバナンスの構築を経営上の重要課題の一つとして認識しております。

毎月定例的に開催される取締役会には代表取締役社長を含む取締役及び監査役が出席し、当社の業務執行を決定し、取締役の職務執行を監督する権限を有しております。

業務執行に関しては、取締役会で選任した執行役員が推進する体制としており、執行業務に関する重要事項については経営委員会で審議・検討し迅速な意思決定に寄与しております。

さらに、代表取締役社長の直轄である内部監査室を設置し業務の適正化に努め、会計監査人及び監査役と十分な連携を図るとともに業務執行について監視しております。

また、取締役及び使用人の職務執行が法令・定款及び社内規程に適合することを確保するための「内部統制基本方針」を平成25年9月18日に制定し、この基本方針では会社法で定められた体制の他、内部統制上必要と考えられる事項を定めております。今後は、当方針につき適宜検証を行いコーポレート・ガバナンスの構築の強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

当連結会計年度 (平成27年2月28日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,434,310
売掛金	151,683
その他	25,697
貸倒引当金	106
流動資産合計	1,611,585
固定資産	
有形固定資産	9,791
無形固定資産	45,942
投資その他の資産	44,234
固定資産合計	99,969
資産合計	1,711,554
負債の部	
流動負債	
買掛金	36,496
未払法人税等	34,156
賞与引当金	12,316
その他	113,152
流動負債合計	196,123
固定負債	5,913
負債合計	202,036
純資産の部	
株主資本	
資本金	280,626
資本剰余金	395,466
利益剰余金	833,425
株主資本合計	1,509,518
純資産合計	1,509,518
負債純資産合計	1,711,554

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	1,204,480
売上原価	606,053
売上総利益	598,427
販売費及び一般管理費	394,429
営業利益	203,997
営業外収益	
受取利息	369
助成金収入	1,750
その他	564
営業外収益合計	2,683
営業外費用	
株式公開費用	8,863
その他	787
営業外費用合計	9,651
経常利益	197,030
特別損失	
固定資産除却損	106
減損損失	2,754
特別損失合計	2,861
税金等調整前当期純利益	194,168
法人税、住民税及び事業税	90,833
法人税等調整額	2,969
法人税等合計	87,864
少数株主損益調整前当期純利益	106,303
当期純利益	106,303

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	106,303
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	-
包括利益	106,303
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	106,303
少数株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	243,192	258,192	778,684	49,200	1,230,869	1,230,869
当期変動額						
新株の発行	37,434	37,434			74,868	74,868
剰余金の配当			51,562		51,562	51,562
当期純利益			106,303		106,303	106,303
自己株式の処分		99,840		49,200	149,040	149,040
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						-
当期変動額合計	37,434	137,274	54,741	49,200	278,649	278,649
当期末残高	280,626	395,466	833,425	-	1,509,518	1,509,518

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度	
	(自 平成26年3月1日	
	至 平成27年2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		194,168
減価償却費		10,876
貸倒引当金の増減額(は減少)		18
賞与引当金の増減額(は減少)		12,316
受取利息及び受取配当金		369
支払利息		121
固定資産除却損		106
減損損失		2,754
株式公開費用		8,863
売上債権の増減額(は増加)		26,457
たな卸資産の増減額(は増加)		6,692
仕入債務の増減額(は減少)		28,595
前払費用の増減額(は増加)		3,453
未払金の増減額(は減少)		46,396
未払消費税等の増減額(は減少)		12,900
その他		238
小計		200,978
利息及び配当金の受取額		364
利息の支払額		121
法人税等の支払額		118,555
営業活動によるキャッシュ・フロー		82,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入		292
有形固定資産の取得による支出		2,935
無形固定資産の売却による収入		683
無形固定資産の取得による支出		6,145
定期預金の払戻による収入		200,000
定期預金の預入による支出		200,000
信託預金の預入による支出		100,000
差入保証金の差入による支出		10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		118,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式公開費用の支出		11,857
株式の発行による収入		49,456
自己株式の売却による収入		149,040
新株予約権の行使による株式の発行による収入		24,725
配当金の支払額		51,562
リース債務の返済による支出		8,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		151,442
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		116,004
現金及び現金同等物の期首残高		1,018,293
現金及び現金同等物の期末残高		1,134,297

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託

株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託については、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし建物については定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～15年

工具、器具及び備品 4年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

株式交付費 支出時に全額費用処理しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、システム提供を主とする「エスクローサービス」及び不動産取引に付随する周辺事務の受託を主とする「BPO」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属するサービスの種類

「エスクローサービス」は、金融機関及び司法書士(司法書士法人)に向けた事務手続きの進捗管理を行うシステムの提供、取引決済に必要な信託口座の提供、取引の保証を行っております。

「BPO」は、主に金融機関に対して、担保評価における物件調査、金銭消費貸借契約書の締結事務など、不動産取引にかかる一部業務の受託及び専門事務に精通したスタッフによる事務代行業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	エスクロー サービス	BPO	計			
売上高						
外部顧客への売上高	497,353	707,126	1,204,480	1,204,480	-	1,204,480
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	497,353	707,126	1,204,480	1,204,480	-	1,204,480
セグメント利益	397,710	172,025	569,736	569,736	365,738	203,997
セグメント資産	323,792	92,410	416,203	416,203	1,295,351	1,711,554
その他の項目						
減価償却費	1,220	50	1,270	1,270	9,606	10,876
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,431	669	18,100	18,100	3,006	21,107

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 365,738千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門で生じた販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,295,351千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額9,606千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,006千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住信SBIネット銀行株式会社	235,369	BPO
株式会社コスモホールディングス	196,424	エスクローサービス
司法書士法人中央グループ	179,471	エスクローサービス、BPO

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	エスクローサービス	BPO	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	-	-	-	2,754	2,754

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	1,904.27円
1株当たり当期純利益金額	137.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	134.19円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,509,518
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,509,518
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	792,700

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(千円)	106,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	106,303
期中平均株式数(株)	774,304
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	17,882
(うち新株予約権(株))	(17,882)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,118,293	1,323,163
売掛金	125,225	151,672
仕掛品	6,759	67
前払費用	10,811	14,108
繰延税金資産	4,845	7,792
その他	76	2,462
貸倒引当金	87	106
流動資産合計	1,265,924	1,499,161
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,866	10,647
工具、器具及び備品	14,272	9,290
リース資産	13,460	13,460
減価償却累計額	25,237	23,605
有形固定資産合計	12,361	9,791
無形固定資産		
借地権	2,551	-
ソフトウェア	1,330	36,777
リース資産	14,398	9,165
ソフトウェア仮勘定	18,700	-
無形固定資産合計	36,980	45,942
投資その他の資産		
関係会社株式	-	150,000
長期前払費用	121	60
差入保証金	34,104	34,065
長期預金	100,000	-
繰延税金資産	87	108
投資その他の資産合計	134,312	184,234
固定資産合計	183,655	239,969
資産合計	1,449,579	1,739,131

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,901	36,496
リース債務	8,359	8,314
未払金	102,340	62,840
未払法人税等	64,197	34,021
未払消費税等	18,278	31,178
預り金	3,397	7,681
賞与引当金	-	12,316
その他	7	618
流動負債合計	204,482	193,469
固定負債		
リース債務	14,227	5,913
長期預り敷金	-	2,793
固定負債合計	14,227	8,707
負債合計	218,710	202,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,192	280,626
資本剰余金		
資本準備金	258,192	295,626
その他資本剰余金	-	99,840
資本剰余金合計	258,192	395,466
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	778,684	860,861
利益剰余金合計	778,684	860,861
自己株式	49,200	-
株主資本合計	1,230,869	1,536,954
純資産合計	1,230,869	1,536,954
負債純資産合計	1,449,579	1,739,131

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年3月1日 平成26年2月28日)	(自 至	平成26年3月1日 平成27年2月28日)
売上高		1,276,769		1,204,115
売上原価		615,156		607,063
売上総利益		661,612		597,052
販売費及び一般管理費		331,225		366,038
営業利益		330,387		231,013
営業外収益				
受取利息		237		350
受取手数料		-		300
助成金収入		3,900		1,750
その他		212		564
営業外収益合計		4,350		2,965
営業外費用				
支払利息		183		121
株式交付費		1,202		651
株式公開費用		5,053		8,863
その他		33		14
営業外費用合計		6,472		9,651
経常利益		328,264		224,327
特別損失				
固定資産除却損		-		106
減損損失		-		2,754
特別損失合計		-		2,861
税引前当期純利益		328,264		221,465
法人税、住民税及び事業税		125,822		90,695
法人税等調整額		3,573		2,969
法人税等合計		129,395		87,726
当期純利益		198,868		133,739

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	115,000	-	115,000	579,815	579,815	49,200	745,615	
当期変動額									
新株の発行	143,192	143,192		143,192				286,385	
剰余金の配当									
当期純利益					198,868	198,868		198,868	
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	143,192	143,192	-	143,192	198,868	198,868	-	485,253	
当期末残高	243,192	258,192	-	258,192	778,684	778,684	49,200	1,230,869	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	26,035	771,650
当期変動額		
新株の発行		286,385
剰余金の配当		
当期純利益		198,868
自己株式の処分		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	26,035	26,035
当期変動額合計	26,035	459,218
当期末残高	-	1,230,869

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	243,192	258,192	-	258,192	778,684	778,684	49,200	1,230,869	
当期変動額									
新株の発行	37,434	37,434		37,434				74,868	
剰余金の配当					51,562	51,562		51,562	
当期純利益					133,739	133,739		133,739	
自己株式の処分			99,840	99,840			49,200	149,040	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	37,434	37,434	99,840	137,274	82,177	82,177	49,200	306,085	
当期末残高	280,626	295,626	99,840	395,466	860,861	860,861	-	1,536,954	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	-	1,230,869
当期変動額		
新株の発行		74,868
剰余金の配当		51,562
当期純利益		133,739
自己株式の処分		149,040
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		
当期変動額合計	-	306,085
当期末残高	-	1,536,954